

平成20年6月9日

# 株主各位

(本店)京都市下京区西七条東久保町55番地  
(本社事務所)京都市南区吉祥院  
大河原町5番地)

## 第一工業製薬株式会社

代表取締役社長 大柳 雅利

### 第144期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第144期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成20年6月25日(水曜日)午前10時  
2. 場 所 京都市南区吉祥院大河原町5番地  
第一工業製薬京都事業所 研究本館 6階ホール

会場へは、末尾記載のご案内図をご参照のうえ  
ご来場ください。

#### 3. 会議の目的事項

- 報告事項 1. 第144期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)  
事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査  
人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第144期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)  
計算書類の内容報告の件

#### 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役9名選任の件  
第3号議案 監査役3名選任の件  
第4号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付  
にご提出くださいますようお願い申し上げます。

# 事業報告

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な設備投資などの民間需要の好調や雇用情勢の改善などに支えられ、景気は緩やかながらも拡大を続けました。しかし、原油をはじめとする資源価格が高騰する一方、サブプライム住宅ローン問題に端を発する米国経済の後退懸念や急激に進行した円高、さらには株価の下落により今後の景気の先行きは極めて不透明な状況となっております。

化学業界におきましても、国内は底堅い需要に支えられて順調に推移し、海外もアジア向けを中心に輸出は堅調に推移しました。しかし、原油価格高による原料ナフサの一段の急騰やエネルギーコスト増が企業収益の大きな圧迫要因となって度重なる価格転嫁を余儀なくされ、その成否によって経営が左右されかねない予断を許さぬ状況で推移しました。

このような経済環境の中にありまして、当社グループはコア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や電子材料、環境保護などに関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力する一方、原材料価格の急激な上昇に対応するため製品価格の間断なき是正やコストダウン等に尽力してまいりました。

その結果、売上高につきましては、難燃剤や光硬化樹脂用材料などの『機能材料』や非イオン活性剤などの『界面活性剤』のほか、電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』の売上高が好調に推移しましたことから、当連結会計年度の売上高は488億75百万円（前期比6.2%増）となりました。

損益につきましては、成長分野での市場開発や製品価格の是正などに努めましたものの、原油価格高騰に伴う原材料費の増加や製造経費の増加、さらには支払利息などの金融費用の増加や円高による為替差損の発生などにより、連結営業利益は6億23百万円（前期比37.1%減）、連結経常利益は3億51百万円（前期比55.6%減）となりました。

特別損益としましては、匿名組合最終分配金やたな卸資産廃棄損などを計上し、税金費用などを差し引いた結果、連結当期純利益は4億36百万円（前期比6.8%減）となりました。

以下、事業の種類別セグメントの概況をご報告いたします。

#### [ 界面活性剤 ]

界面活性剤の売上高は、総じて伸長しました。

国内では、紙・パルプ用途や農業用途、香粧品用途、情報機器用途の活性剤はやや低調に推移しましたが、ゴム・プラスチック用途の活性剤は環境対応型薬剤を中心に大幅に伸長し、トイレタリー用途も好調に推移しました。また、石鹼・洗剤用途の活性剤は大幅に伸長し、金属工業用途の活性剤も新規開発が実り伸長しました。

海外では、建築用途のコンクリート混和剤がアジアでの需要が旺盛で好調に推移しました。インドネシア向けの繊維用途の活性剤は堅調に推移し、鉄鋼用の活性剤も堅調に推移しましたが、色材用途や塗料用途の活性剤がやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は165億74百万円（前期比7.2%増）となりました。

#### [ アメニティ材料 ]

アメニティ材料の売上高は、やや低迷しました。

国内では、セルロース系高分子材料は土木建築用途が好調に推移しましたが、農業用途や医薬用途はやや低調に推移しました。ショ糖脂肪酸エステルは食品用途が原料高騰に起因する食品の値上がりによる需要低迷の影響で低迷しました。ビニル系高分子材料は接着剤用途が順調に推移し、香粧品用途が堅調に推移しました。

海外では、セルロース系高分子材料は米国向けの油井掘削用途が好調に推移し、アジア向けの食品用途も順調に推移したものの、紙用途は競争の激化によりやや低迷しました。ショ糖脂肪酸エステルは低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は86億45百万円（前期比4.1%減）となりました。

#### [ ウレタン材料 ]

ウレタン材料の売上高は、総じて好調に推移しました。

重防食塗料用途は大型物件の受注により順調に推移し、クッション用途も新規開発が実り好調に推移しました。また、建築用途はシェア回復により好調に推移し、断熱用途も新規開発が実り好調に推移しました。岩盤固結剤は公共工事減少の影響により大きく落ち込みました。

その結果、当事業の売上高は80億75百万円（前期比2.1%増）となりました。

[ 機能材料 ]

機能材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、光硬化樹脂用材料は電子情報関連用途の新規開発や需要拡大により大幅に伸長しました。難燃剤も電気・電子材料用途の需要拡大により大幅に伸長しました。水系ウレタン樹脂はガラス繊維加工用途が伸長しましたが、一方で紙用途はやや低調に推移しました。プリント配線基板加工用樹脂はやや低調に推移しました。

海外では、難燃剤は電気・電子材料用途の需要拡大により大幅に伸長しましたほか、中国向け光硬化樹脂用材料も堅調に推移しました。一方で、水系ウレタン樹脂は繊維用途が低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は105億76百万円（前期比12.3%増）となりました。

[ 電子デバイス材料 ]

電子デバイス材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

地球環境保護の動きに対応した電子部品材料用途の導電性ペーストが顕著に伸長し、機能性無機材料も新規開発が進み伸長しましたが、エネルギーデバイス用途は大きく落ち込みました。

その結果、当事業の売上高は50億3百万円（前期比18.2%増）となりました。

事業の種類別セグメント別売上高

区 分	第143期 (平成18年度)		第144期(当期) (平成19年度)		前期比増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
界 面 活 性 剤	15,460	33.6	16,574	33.9	1,114	7.2
ア メ ニ テ ィ 材 料	9,013	19.6	8,645	17.7	368	4.1
ウ レ タ ン 材 料	7,909	17.2	8,075	16.5	166	2.1
機 能 材 料	9,415	20.4	10,576	21.7	1,161	12.3
電 子 デ バ イ ス 材 料	4,232	9.2	5,003	10.2	770	18.2
合 計	46,031	100.0	48,875	100.0	2,844	6.2

(2) 設備投資等及び資金調達状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、30億31百万円であり、その主なものは、機能材料製品製造設備やアメニティ材料製品製造設備などです。所要資金は自己資金及び借入金により充たいたしました。

### (3) 対処すべき課題

わが国経済は、これまでは企業収益の改善や堅調な設備投資などの民間需要の好調や雇用情勢の改善などに支えられ、緩やかながらも拡大を続けてきました。しかし、原材料価格やエネルギーコストの上昇が企業収益を圧迫する中で、米国経済の後退に伴う輸出の悪化、さらには急激な円高による為替差損や株安といった不安要因が台頭し、今後の先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、当社グループが平成16年4月にスタートさせた中期経営計画「ADD21計画」(Ambitious Dynamics DKS for the 21st Century)は第四年度まで経過し、計画期間はあと1年を残すところとなりました。

第四年度の第144期は、樹脂添加材料事業のコア事業化、生産拠点計画の検討、内部統制の実行など相応の成果もあげました。しかし、経営インフラを軸とする総合力の極大化、収益を生み出す事業ポートフォリオ、新規事業成果の早期刈り取り、研究開発工程の短縮といった点で課題を残し、連結決算では黒字を確保したものの、誠に遺憾ながら個別決算では経常赤字を計上することとなりました。

従いまして、「ADD21計画」の最終年度の第145期におきましては、これらの課題を克服し不退転の決意で損益改善を図るとともに次の中期経営計画に道筋をつけるべく、更なる製品価格の引き上げ、総経費の圧縮など地道に取り組む一方、以下を中心にした経営施策を実施してまいります。

- 個別決算の黒字転換を図る時限措置を実施
- 生産・販売・研究一体となった事業責任組織を構築
- 現有事業の選択と集中の計画と実施
- 研究効率の向上と新製品創製の時間短縮
- 生産部門の効率を追求
- 新生産拠点計画の確定と実施
- 内部統制システムの確実な施行
- 次世代人材の早期育成
- 社内コミュニケーション方法の改善
- 次期中期経営計画を策定

当社グループは、これらを通じまして引き続き事業拡大を目指した積極経営を推進し、企業価値の持続的な増大を図り、21世紀にきらめくような存在感の高い企業となることを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

#### (4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第141期 (平成16年度)	第142期 (平成17年度)	第143期 (平成18年度)	第144期(当期) (平成19年度)
売 上 高(千円)	38,984,621	41,862,699	46,031,194	48,875,308
経 常 利 益(千円)	1,136,391	891,869	792,234	351,485
当期純利益(千円)	560,641	528,136	468,025	436,023
1株当たり当期純利益(円)	17.19	14.49	11.99	11.17
総 資 産(千円)	39,367,027	41,770,735	45,543,608	46,166,308
純 資 産(千円)	13,622,171	15,758,039	15,958,451	16,172,743

- (注) 1. 第141期末の発行済株式総数は、2008年9月30日満期スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使により、2,529,581株増加し、35,650,861株となりました。
2. 第142期末の発行済株式総数は、2008年9月30日満期スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使により、4,130,748株増加し、39,781,609株となりました。  
なお、本社債は平成17年12月30日に残存する本社債の全額を償還いたしました。
3. 第143期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

#### (5) 主要な事業セグメント

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社6社で構成され、界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料の製造、販売を主たる業務とし、また、これら各事業に関連するその他のサービスなどの事業を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

事業区分	主要製品	主要な会社
界面活性剤	非イオン活性剤、 アニオン活性剤、 カチオン活性剤、 両性活性剤	当社、ゲンブ(株)、 PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、 晋一化工股份有限公司、 四日市合成(株)、 ケイアンドディーファインケミカル(株)、 天津達一琦精細化工有限公司、 帝開思(上海)国際貿易有限公司
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、 セルロース系高分子材料、 ビニル系高分子材料、 アクリル系高分子材料	当社、 第一クリーンケミカル(株)、 PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、 晋一化工股份有限公司、 帝開思(上海)国際貿易有限公司
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、 ウレタンプレポリマー、 ウレタンシステム	当社、第一建工(株)、四日市合成(株)
機能材料	光硬化樹脂用材料、 水系ウレタン樹脂、 難燃剤、 アミド系滑剤	当社、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、 晋一化工股份有限公司、 晋一化工科技(無錫)有限公司、 帝開思(上海)国際貿易有限公司
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、 射出成型用ペレット、 イオン導電性ポリマー、 機能性無機材料	当社、京都エレックス(株)、 第一セラモ(株)、エレクセル(株)、 (株)ソリオン、 京都一來(上海)電子材料有限公司、 双一力(天津)新能源有限公司

## (6) 主要な拠点等

### 当社の主要な事業所及び工場

名称	所在地	名称	所在地
本店	京都市下京区	九州支店	福岡市博多区
本社	京都市南区	研究所	京都市南区
東京支社	東京都品川区	四日市工場	三重県四日市市
大阪支社	大阪市中央区	大湊工場	新潟県上越市
名古屋支店	名古屋市中村区	滋賀工場	滋賀県東近江市

### 主要な子会社及び関連会社の事業所

子会社	所在地	関連会社	所在地
京都エレックス(株)	京都市南区	ケイアンドディーファインケミカル(株)	千葉市中央区
ゲンブ(株)	大阪市中央区	四日市合成(株)	三重県四日市市
第一建工(株)	東京都品川区		
第一セラモ(株)	滋賀県東近江市		

## (7) 従業員の状況

### 企業集団の従業員数

事業区分	従業員数
界面活性剤	347名
アメニティ材料	209名
ウレタン材料	95名
機能材料	206名
電子デバイス材料	77名
合計	934名

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役及び臨時雇用員を含んでおりません。
2. 従業員数には、当社グループから社外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含めております。

### 当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
647名	20名減	43.6歳	20.1年

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役及び臨時雇用員を含んでおりません。
2. 従業員数には、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含めております。

## (8) 重要な親会社及び子会社の状況

### 重要な子会社及び関連会社の状況

会社名	資本金 千円	出資比率 %	主要な事業内容
(子会社)			
京都エレクトクス(株)	80,000	55.00	電子部品用導電性ペーストの製造、販売
ゲンブ(株)	50,000	100.00	業務用石鹼・洗剤及び薬剤などの販売
第一建工(株)	50,000	100.00	土木、建築用材料、薬剤の販売
第一セラモ(株)	50,000	100.00	セラミック成型材料などの製造、販売
(関連会社)			
ケイアンドディーファインケミカル(株)	490,000	50.00	アニオン活性剤などの製造、販売
四日市合成(株)	480,000	45.00	非イオン活性剤などの製造、販売

## 企業結合の経過及び成果

連結子会社は、上記の重要な子会社4社を含む11社であり、持分法適用非連結子会社及び関連会社は、上記2社を含む6社であります。

企業結合の成果につきましては、前記「1. 企業集団の現況に関する事項 (1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

### (9) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
	千円
(株) みずほコーポレート銀行	3,607,557
(株) 京都銀行	3,032,000
(株) 滋賀銀行	1,557,000
(株) りそな銀行	1,432,000
みずほ信託銀行(株)	1,072,000

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 102,110,000 株
- (2) 発行済株式総数 39,781,609 株
- (3) 当期末株主数 6,581 名 (前期末比 77名減)
- (4) 発行済株式 (自己株式を除く) の総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主

株主名	持株数
	千株
第一生命保険(相)	3,067
朝日生命保険(相)	1,697
(株) みずほコーポレート銀行	1,485
(株) 京都銀行	1,470
第一工業製薬持株会	726
(株) 滋賀銀行	700
東京海上日動火災保険(株)	600
シービーエヌ・ティエルイー・インターナショナル・キャップ・パブリック・パートナーズ	595
(株) りそな銀行	566
栗田工業(株)	536

(注) 1. 発行済株式総数 (自己株式を除く) の10%以上を保有している株主はおりません。従いまして、上位10名の株主を記載しております。

2. 当社は、自己株式740,240株を保有しておりますが、上表からは除いております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当または他の法人等の代表状況等
取締役会長	津田章裕	
取締役社長 (代表取締役)	大柳雅利	社長執行役員
専務取締役 (代表取締役)	佐伯周二	専務執行役員技術開発本部長
専務取締役	坂本隆司	専務執行役員総合企画本部長
常務取締役	曾根 潔	常務執行役員業務本部長兼大阪支社長
常務取締役	堀田寛史	常務執行役員生産本部長
常務取締役	鈴木直文	常務執行役員第一事業本部長兼機能材料事業部長 兼東京支社長
取 締 役	妹尾寿和	上席執行役員財務本部長兼経理部長
取 締 役	堤英二郎	上席執行役員第二事業本部長兼樹脂添加材料事業 部長
取 締 役	仁科廣幹	朝日生命保険(相)常勤監査役
取 締 役	今野照雄	第一生命保険(相)取締役常務執行役員大阪総局長
常勤監査役	森下正朗	
常勤監査役	青池 薫	
監 査 役	穴戸育夫	
監 査 役	上田利彦	(株)京都総合経済研究所代表取締役社長

- (注) 1. 取締役 仁科 廣幹及び今野 照雄の両氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役 穴戸 育夫及び上田 利彦の両氏は、社外監査役であります。  
 3. 当期中の取締役及び監査役の異動

平成19年4月26日開催の取締役会において代表取締役社長 津田章裕氏は取締役会長に、取締役 大柳 雅利氏は代表取締役社長に就任いたしました。

平成19年6月26日開催の第143期定時株主総会終結の時をもって、常務取締役 藤原 剛志氏は任期満了により退任いたしました。

平成19年6月26日開催の第143期定時株主総会の決議により、取締役に堤 英二郎氏が新たに選任され、就任いたしました。

平成19年6月26日に常務取締役 坂本 隆司氏は専務取締役に、取締役 鈴木 直文氏は常務取締役にそれぞれ就任いたしました。

当社は、執行役員制度を導入いたしております。執行役員は22名で上掲の執行役員を兼務する取締役の他に14名の執行役員がおります。

4. 事業年度末日後の取締役の地位、担当または主な職業の異動

平成20年4月1日付で次のとおり変更となりました。

氏名	旧	新
佐伯周二	専務執行役員技術開発本部長	専務執行役員機能化学品事業部長
曾根 潔	常務執行役員業務本部長兼大阪支社長	常務執行役員業務本部長兼資材部長兼大阪支社長
堀田寛史	常務執行役員生産本部長	常務執行役員研究開発本部長兼研究開発センター長
鈴木直文	常務執行役員第一事業本部長兼機能材料事業部長兼東京支社長	常務執行役員電子材料事業部長兼東京支社長
堤英二郎	上席執行役員第二事業本部長兼樹脂添加材料事業部長	上席執行役員樹脂材料事業部長兼事業企画室長
今野照雄	第一生命保険(相)取締役常務執行役員大阪総局長	第一生命保険(相)取締役

平成20年5月1日付で次のとおり変更となりました。

氏名	旧	新
妹尾寿和	上席執行役員財務本部長兼経理部長	上席執行役員財務本部長兼財務部長

(2) 取締役及び監査役の重要な兼職状況

区分	氏名	兼務する他の会社名	兼務の内容
取締役	大柳雅利	ケイアンドディーファインケミカル㈱	取締役
	佐伯周二	京都エレクトクス(株)	取締役
	坂本隆司	四日市合成(株)	取締役
	堀田寛史	四日市合成(株)	取締役
監査役	森下正朗	第一クリーンケミカル(株)	監査役
		第一建工(株)	監査役
		エレクトセル(株)	監査役
		四日市合成(株)	監査役
	青池 薫	ゲンブ(株)	監査役
		京都エレクトクス(株) 第一セラモ(株) ケイアンドディーファインケミカル㈱	監査役 監査役 監査役

- (注) 1. 他の法人等の代表状況等として開示した事項を除いております。  
 2. 社外役員を除いております。  
 3. 取締役 佐伯 周二氏は、平成20年4月1日に京都エレクトクス株式会社取締役を辞任し、取締役 鈴木 直文氏が同日、京都エレクトクス株式会社取締役に就任しております。

### (3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	役員報酬
取締役	11名	198,512千円
監査役	4名	39,600千円
合 計	15名	238,112千円

(注) 1. 上記には社外役員に対する報酬等として、取締役6,000千円、監査役6,000千円が含まれております。

2. 当社は、平成17年6月29日開催の第141期定時株主総会におきまして、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に対応した退職慰労金の打ち切り支給を行うこととし、贈呈の時期は各氏の退任時とする旨承認をいただいております。平成19年6月に退任された役員(取締役1名)に対し贈呈した役員退職慰労金は3,120千円であります。

### (4) 社外役員に関する事項

#### 社外役員の兼務の状況

区分	氏 名	兼務する他の会社名	兼務の内容	兼務先と当社との関係
取締役	仁科廣幹	朝日生命保険(相)	常勤監査役	注
	今野照雄	第一生命保険(相) 積水化成品工業(株) (株)白洋舎	取締役 社外監査役 社外監査役	注 - -
監査役	穴戸育夫	(株)アトリウム	コンプライアンス部 担当部長	-
	上田利彦	(株)京都総合経済研究所	代表取締役 社長	-

(注) 朝日生命保険相互会社及び第一生命保険相互会社はともに当社の大株主であります。また、当社は両社より資金を借入れております。

#### 社外役員の活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取締役	仁科廣幹	当期開催の取締役会12回のうち、12回に出席し、議案審議等に有用な発言を適時行っております。
取締役	今野照雄	当期開催の取締役会12回のうち、8回に出席し、議案審議等に有用な発言を適時行っております。

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
監 査 役	穴 戸 育 夫	当期開催の取締役会12回のうち、12回に出席し、また、当期開催の監査役会13回のうち、13回に出席し、外部の幅広い視点による監査上有用な発言を適時行っております。
監 査 役	上 田 利 彦	当期開催の取締役会12回のうち、12回に出席し、また、当期開催の監査役会13回のうち、13回に出席し、外部の幅広い視点による監査上有用な発言を適時行っております。

## 5．会計監査人の状況

### (1) 当社の会計監査人の名称

あずさ監査法人

(注) 国外の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

### (2) 報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 23, 320千円

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

当社及び当社子会社が支払うべき金銭

その他財産上の利益の合計額 25, 246千円

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人につき、会社法、公認会計士法等の法令違反・抵触がある場合、その他解任すべき正当な事由があると認められる場合には、監査役会の同意あるいは請求により、会計監査人の解任または不再任を株主総会の付議議案とする方針です。

## 6. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の概要は以下のとおりであります。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合しているか監督するために有為な、当社の業務執行及び使用人の経験が無い社外取締役を引き続き選任します。
  - ロ. 『企業倫理憲章』『役員・従業員行動宣言』を遵守するとともに、『内部統制会議』及び内部監査部門を設置して内部統制体制をさらに整備し当社の社会的信用を維持、向上させることに努めます。
  - ハ. 反社会的勢力と一切の関係を持たず毅然とした態度で臨むことによって、反社会的勢力による被害の防止に努めます。
- 二. 取締役会に付議する案件は、事前に『財務会議』または『経営会議』で慎重に審議し、また法務部門を関与させるなど、適法な意思決定に努めます。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ. 『文書規程』『品質文書管理規程』『契約書等の取り扱いに関する規程』等の各規程を維持または改善し、また職務上の意思決定またはその執行に係る文書の作成、保存及び管理が適正に行われるよう努めます。
- ロ. 計算書類の作成に当たっては、一般に公正妥当と認められる企業会計に留意し、またその内容の適正性と信頼性を確保するために『財務報告統制委員会』及び『ITシステム統制委員会』を設置するなど必要な手続、牽制の仕組みの検証にも努めます。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 『危機管理規程』に従って、とりわけ化学メーカーとして管理が最重要と考えられる事業所・工場での事故、災害、環境破壊、製品上の瑕疵・欠陥による損失の予防、また関係者の安全確保にも努めます。
- ロ. リスク管理のため、取締役を委員長とする『リスクマネジメント統制委員会』を設置しその任に当たさせます。
- ハ. 『リスクマネジメント統制委員会』は、『危機管理規程』及びこれに基づく『危機管理マニュアル』の適正な運用に努めます。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 取締役会を毎月開催し、職務の執行に遅滞の無い意思決定が行われるよう努めます。

- ロ. 『業務分掌規程』『職務権限規程』などを維持または改善し、各取締役間の合理的な業務分掌及び相互牽制が機能するよう努めます。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 法令または企業倫理上の問題の発生を予防するため、取締役を委員長とする『コンプライアンス統制委員会』を設置しその任に当たさせます。
- ロ. 『公益通報ホットライン』の運用により、正規の職制を通じては解決が図り難い問題へも適切に対処できるよう努めます。
- ハ. 『企業倫理憲章』『役員・従業員行動宣言』『公益通報ホットライン』等の使用人への浸透を図り、法改正や他社で重大な不祥事が発生したときには、適宜必要な周知や教育及び指導に努めます。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 子会社の主体性を損なわない範囲で子会社を当社の上記各体制に服させ、また『関係会社管理規程』に基づいて子会社経営の管理を行い、企業集団における業務の執行が法令及び定款に適合し、また情報や損失の危険が適切に管理されるよう努めます。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

- イ. 監査役の職務を補助すべき使用人を引き続き設置します。
- ロ. 監査役の職務を補助すべき使用人には管理職待遇者を当て、また人数は監査役会と協議の上決定します。

監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- イ. 監査役の職務を補助すべき使用人の選任、解任、人事異動または解雇は、監査役会と協議の上決定します。
- ロ. 取締役は、監査役による監査役の職務を補助すべき使用人に対する指揮命令に干渉しないこととします。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- イ. 取締役及び使用人は、業務執行に関する事項について、監査役から報告または資料の閲覧を求められるときは、速やかに報告をし、また閲覧の便宜を図るよう努めます。
- ロ. 常勤監査役は、『財務会議』『経営会議』『内部統制会議』『リスクマネジメント統制委員会』『コンプライアンス統制委員会』ほか、監査上重要な会議に引き続き出席します。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、必要な素養、知識、経験を有し、取締役から独立した社外監査役を引き続き選任します。
- ロ. 内部統制監査に当たっては、内部監査部門は監査役との連携に努めます。
- ハ. 代表取締役社長は、引き続き常勤監査役との月例会合に応じ、監査環境の整備や監査上の重要な課題について意見交換を行います。

## 7. 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社株式の大量取得を企図する買付について、その当否は株主の皆様のご判断に最終的には委ねられるべきものと考えております。

しかし、買付の中には当社の企業価値や株主共同の利益を害するものがあり得ます。そのような買付は、当社や株主の皆様の利益を守るため、当社は当然にこれを阻止しなければならないと考えます。また、そうでなくとも、当該買付の当否を株主の皆様にご判断いただく機会を確保するため、当該買付の当社の企業価値や株主共同の利益への影響如何を慎重に見極め、最も適切な措置を講じる必要があると認識しております。

目下のところ、当社は、株式の大量取得を企図する買付者が出現するときに備える、いわゆる「買収防衛策」は導入しておりません。

しかし、経営を負託された当然の責務として、当社の株式取引や株主異動を常に注視する一方、株式の大量取得を企図する買付に備えた体制や手順の整備に努めてまいります。また、実際にそのような買付者が出現するときは、直ちに当社として最も適切と思われる措置を講じる所存です。すなわち、社外の専門家を交えて大量買付の評価や買付者との交渉を行い、当該買付が当社の企業価値や株主共同の利益にそぐわないと認識されるときには、具体的な対応措置の要否やその内容等を速やかに決定し実行する体制を整えます。

以上は、当社グループ会社の株式を大量に買付しようとする者に対しても、同様です。

なお、「買収防衛策」の導入につきましては、判例の動向や専門家の見解等を踏まえつつ、今後も検討してまいります。

以上の金額については、表示単位未満切り捨てにより、比率については、表示単位未満を四捨五入により記載しております。

# 連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	21,723,906	流動負債	23,869,107
現金及び預金	1,801,620	支払手形及び買掛金	11,614,471
受取手形及び売掛金	11,159,597	短期借入金	9,354,086
たな卸資産	7,432,250	未払法人税等	104,892
繰延税金資産	330,898	賞与引当金	300,605
その他	1,003,769	持分法適用に伴う負債	32,170
貸倒引当金	4,230	その他	2,462,880
固定資産	24,442,401	固定負債	6,124,457
有形固定資産	18,585,908	長期借入金	5,205,000
建物及び構築物	8,092,970	繰延税金負債	504,890
機械装置及び運搬具	3,888,506	退職給付引当金	202,561
工具器具備品	784,134	負ののれん	33
土地	4,601,191	その他	211,971
建設仮勘定	1,219,104	負債合計	29,993,564
無形固定資産	72,228	純資産の部	
投資その他の資産	5,784,264	株主資本	15,301,230
投資有価証券	5,096,659	資本金	6,650,398
長期貸付金	31,820	資本剰余金	4,978,953
長期前払費用	260,084	利益剰余金	3,867,255
繰延税金資産	152,103	自己株式	195,377
その他	243,796	評価・換算差額等	31,615
貸倒引当金	200	その他有価証券評価差額金	13,466
		繰延ヘッジ損益	3,570
		為替換算調整勘定	48,652
		少数株主持分	839,897
		純資産合計	16,172,743
資産合計	46,166,308	負債及び純資産合計	46,166,308

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		48,875,308
売 上 原 価		39,655,298
売 上 総 利 益		9,220,010
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,596,417
営 業 利 益		623,592
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	71,539	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	160,927	
そ の 他	176,593	409,060
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	314,733	
そ の 他	366,434	681,167
経 常 利 益		351,485
特 別 利 益		
匿 名 組 合 最 終 分 配 金	1,722,568	
そ の 他	121,793	1,844,361
特 別 損 失		
た な 卸 資 産 廃 棄 損	349,875	
固 定 資 産 売 却 損	328,419	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	207,021	
固 定 資 産 処 分 損	152,917	
そ の 他	127,064	1,165,297
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,030,549
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	164,950	
法 人 税 等 調 整 額	336,823	501,773
少 数 株 主 利 益		92,752
当 期 純 利 益		436,023

# 連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	6,650,398	4,978,953	3,704,558	193,881	15,140,029
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			273,326		273,326
当期純利益			436,023		436,023
自己株式の取得				1,495	1,495
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	162,697	1,495	161,201
当 期 末 残 高	6,650,398	4,978,953	3,867,255	195,377	15,301,230

(単位：千円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計		
前 期 末 残 高	20,935	79	54,207	75,223	743,199	15,958,451
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						273,326
当期純利益						436,023
自己株式の 取 得						1,495
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	34,402	3,649	5,554	43,607	96,697	53,090
当期変動額合計	34,402	3,649	5,554	43,607	96,697	214,291
当 期 末 残 高	13,466	3,570	48,652	31,615	839,897	16,172,743

## 連結注記表

### 【連結計算書類作成のための基本となる事項】

#### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

(2) 連結子会社の名称

京都エレックス(株)、ゲンブ(株)、第一建工(株)、第一セラモ(株)、第一クリーンケミカル(株)、エルクセル(株)、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司、京都一來(上海)電子材料有限公司

(3) 主要な非連結子会社の名称

エキソナ(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 6社

ケイアンドディーファインケミカル(株)、四日市合成(株)、(株)ソリオ、晋一化工科技(無錫)有限公司、晋一国際投資有限公司、双一力(天津)新能源有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

DDFR Corporation Ltd.

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法の適用手続きに関する特記事項

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる計算書類を使用しています。

#### 3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

(1) 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

(2) 持分法の範囲の変更

該当事項はありません。

#### 4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思（上海）國際貿易有限公司及び京都一來（上海）電子材料有限公司の決算日は12月31日です。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

#### 5. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    其他有価証券

        時価のあるもの

            連結決算日の市場価格等に基づく時価法

            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

        時価のないもの

            移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

    製品、半製品、仕掛品、原材料...主として月次総平均法による原価法

    貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....当社の四日市工場は定率法、当社の研究設備、大瀧工場及び滋賀工場は定額法を採用しています。

    連結子会社は、主として定額法を採用しています。

    また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

（会計方針の変更）

    当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

    これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ22,965千円減少しています。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ161,730千円減少しています。

無形固定資産.....定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

長期前払費用.....定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しています。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。  
 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法  
 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。  
 また、為替変動リスクのヘッジについては、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。
- ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段...金利スワップ取引、為替予約  
 ヘッジ対象...長期借入金、売掛金、買掛金
- ヘッジ方針  
 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っています。
- ヘッジ有効性評価の方法  
 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。
- (7) 消費税等の会計処理  
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
- (8) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。
- (9) のれん及び負ののれんの償却に関する事項  
 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。

## 6. 連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 26,682,432千円

(2) 担保に供している資産	建物及び構築物	3,720,202 千円
	機械装置及び運搬具	2,611,341 千円
	土 地	2,397,210 千円
	計	8,728,753 千円

上記物件は、1年以内に返済予定の長期借入金  
2,291,000千円、長期借入金4,658,000千円の  
担保に供しています。

(3) 保 証 債 務	従業員銀行住宅借入金	39,270 千円
	従業員銀行提携借入金	17,263 千円
	株式会社京都環境保全公社	67,000 千円
	計	123,534 千円

(注) 当社のほか6社の連帯保証債務総額469,000千円の中の  
当社負担分です。

(4) 受 取 手 形 割 引 高 1,250,619千円

## 7. 連結株主資本等変動計算書関係

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度 末株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	39,781	-	-	39,781

### (2) 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度 末株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	735	4	-	740

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得です。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

平成19年6月26日開催の定時株主総会において次のとおり決議  
しています。

#### 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	273,326千円
1株当たり配当額	7 円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月27日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月25日開催の定時株主総会において次のとおり決議する事を予定しています。

普通株式の配当に関する事項

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	195,206千円
1株当たり配当額	5 円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月26日

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 392円73銭

(2) 1株当たり当期純利益 11円17銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	17,799,670	流 動 負 債	20,901,488
現金及び預金	1,251,732	支 払 手 形	976,366
受 取 手 形	414,725	買 掛 金	9,650,320
売 掛 金	8,395,517	短 期 借 入 金	5,432,000
製 品	4,708,794	長期借入金(1年以内返済)	2,389,000
半 製 品	677,682	未 払 金	1,952,047
仕 掛 品	26,560	未払法人税等	49,463
原 材 料	849,456	未払事業所税	13,955
貯 蔵 品	2,337	未 払 費 用	111,431
前 払 費 用	103,246	賞 与 引 当 金	268,629
繰延税金資産	348,211	前 受 金	3,910
そ の 他	1,131,906	そ の 他	54,364
貸 倒 引 当 金	110,500	固 定 負 債	5,670,668
固 定 資 産	23,211,115	長期借入金	4,990,000
有 形 固 定 資 産	16,889,689	長期未払金	28,771
建 物	6,282,745	退職給付引当金	147,006
構 築 物	1,055,547	繰延税金負債	504,890
機 械 装 置	3,444,545	負 債 合 計	26,572,157
車 輛 運 搬 具	23,552		
工 具 器 具 備 品	715,083	純 資 産 の 部	
土 地	4,196,876	株 主 資 本	14,464,563
建 設 仮 勘 定	1,171,338	資 本 金	6,650,398
無 形 固 定 資 産	69,037	資 本 剰 余 金	4,978,953
投 資 そ の 他 の 資 産	6,252,388	資 本 準 備 金	4,410,918
投 資 有 価 証 券	3,063,833	そ の 他 資 本 剰 余 金	568,034
関 係 会 社 株 式	2,223,499	利 益 剰 余 金	3,030,588
関 係 会 社 出 資 金	267,379	利 益 準 備 金	478,787
長 期 貸 付 金	31,820	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,551,801
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	186,071	配 当 引 当 積 立 金	125,000
長 期 前 払 費 用	248,368	研 究 開 発 積 立 金	50,000
そ の 他	231,616	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,262
貸 倒 引 当 金	200	別 途 積 立 金	1,430,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	943,538
		自 己 株 式	195,377
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	25,935
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	22,365
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	3,570
資 産 合 計	41,010,785	純 資 産 合 計	14,438,627
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	41,010,785

# 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		40,345,223
売 上 原 価		33,351,742
売 上 総 利 益		6,993,481
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,948,224
営 業 利 益		45,257
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	230,300	
そ の 他	227,628	457,929
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	258,443	
そ の 他	322,658	581,101
経 常 損 失		77,915
特 別 利 益		
匿 名 組 合 最 終 分 配 金	1,722,568	
そ の 他	119,552	1,842,120
特 別 損 失		
た な 卸 資 産 廃 棄 損	349,875	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	207,021	
固 定 資 産 売 却 損	328,419	
固 定 資 産 処 分 損	152,706	
そ の 他	131,620	1,169,643
税 引 前 当 期 純 利 益		594,562
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	27,000	
法 人 税 等 調 整 額	404,247	431,247
当 期 純 利 益		163,314

# 株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前 期 末 残 高	6,650,398	4,410,918	568,034	4,978,953
当 期 変 動 額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当 期 末 残 高	6,650,398	4,410,918	568,034	4,978,953

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益 剰余金（注）	利益剰余金 合計		
前 期 末 残 高	478,787	2,661,813	3,140,600	193,881	14,576,071
当 期 変 動 額					
固定資産圧縮積立金の取崩し					
剰余金の配当		273,326	273,326		273,326
当期純利益		163,314	163,314		163,314
自己株式の取得				1,495	1,495
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		110,012	110,012	1,495	111,507
当 期 末 残 高	478,787	2,551,801	3,030,588	195,377	14,464,563

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
前期末残高	11,854	79	11,934	14,588,005
当期変動額				
固定資産圧縮積立 金の取崩し				
剰余金の配当				273,326
当期純利益				163,314
自己株式の取得				1,495
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	34,220	3,649	37,870	37,870
当期変動額合 計	34,220	3,649	37,870	149,378
当期末残高	22,365	3,570	25,935	14,438,627

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：千円)

	配当引当 積立金	研究開発 積立金	固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
前期末残高	125,000	50,000	5,954	1,430,000	1,050,859	2,661,813
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩し			2,691		2,691	-
剰余金の配当					273,326	273,326
当期純利益					163,314	163,314
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	2,691	-	107,320	110,012
当期末残高	125,000	50,000	3,262	1,430,000	943,538	2,551,801

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

製品、半製品、仕掛品、原材料...月次総平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....当社の四日市工場は定率法、当社の研究設備、大瀧工場及び滋賀工場は定額法を採用しています。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、営業利益は17,992千円減少し、経常損失は17,992千円増加し、税引前当期純利益は17,992千円減少しています。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

これにより、営業利益は154,776千円減少し、経常損失は154,776千円増加し、税引前当期純利益は154,776千円減少しています。

無形固定資産.....定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

長期前払費用.....定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段...金利スワップ取引、為替予約 ヘッジ対象...長期借入金、売掛金、買掛金
ヘッジ方針	金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っています。
ヘッジ有効性評価の方法	為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。

(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

## 2. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 25,223,110千円

(2) 担保に供している資産	建 物	2,887,577 千円
	構 築 物	832,624 千円
	機 械 装 置	2,611,341 千円
	土 地	2,397,210 千円
	計	8,728,753 千円

上記物件は、1年以内に返済予定の長期借入金2,291,000千円、長期借入金4,658,000千円の担保に供しています。

### (3) 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

・天津達一琦精細化工有限公司	150,300 千円
	1,500 千US\$
・京都一来(上海)電子材料有限公司	14,160 千円
	1,000 千円

関係会社以外の金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

・従業員銀行住宅借入金	39,270 千円
・従業員銀行提携借入金	17,263 千円
・株式会社京都環境保全公社	67,000 千円

(注) 当社のほか6社の連帯保証債務総額469,000千円のうち、当社負担分です。

(4) 受取手形割引高 1,250,619千円

(5)関係会社に対する金銭債権、債務は次の通りです。

短期金銭債権	1,894,575 千円
長期金銭債権	207,614 千円
短期金銭債務	1,185,006 千円

### 3. 損益計算書関係

関係会社との取引高	売上高	4,318,429 千円
	仕入高	10,652,476 千円
	営業取引以外の取引高	4,732,480 千円

### 4. 株主資本等変動計算書関係

#### (1)自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度 末の株式数 (千株)	当期増加株 式数 (千株)	当期減少株 式数 (千株)	当事業年度 末の株式数 (千株)
普通株式	735	4		740

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得です。

(2)事業年度末日において会社が発行している新株予約権の目的となる株式数

該当事項はありません。

### 5. 税効果会計関係

#### (1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

##### (繰延税金資産)

賞与引当金損金算入限度超過額	109,009 千円
投資有価証券評価損否認額	127,237 千円
関係会社株式評価損否認額	143,367 千円
未払事業所税否認額	2,543 千円
繰越欠損金	108,373 千円
その他	196,304 千円
繰延税金資産小計	686,835 千円
評価性引当額	256,293 千円
繰延税金資産合計	430,541 千円

##### (繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	3,022 千円
合併評価益(土地)	584,199 千円
繰延税金負債小計	587,221 千円
繰延税金資産(又は負債)の純額	156,679 千円

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

流動資産 - 繰延税金資産	348,211 千円
固定負債 - 繰延税金負債	504,890 千円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.58 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.22 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.30 %
評価性引当額の増減額	30.38 %
住民税均等割	4.54 %
その他	0.11 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>72.53 %</u>

## 6. リースにより使用する固定資産関係

### (1)ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	89,784千円	67,338千円	22,446千円
工具器具備品	361,037千円	226,081千円	134,956千円
合計	450,821千円	293,419千円	157,402千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	71,885千円
1年超	85,517千円
合計	<u>157,402千円</u>

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	78,990千円
減価償却費相当額	78,990千円

### (2)減損損失について

該当事項はありません。

## 7. 関連当事者との取引関係

属性	会社等の名称	議決権の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	京都エレクトックス㈱	55.00 直接所有	電子工業用の無機複合材料等の製造販売 役員の兼任(5人)	固定資産 賃貸料	62,622		
関連会社	四日市合成㈱	45.00 直接所有	界面活性剤等の製造 役員の兼任(5人)	仕入高	7,916,388	買掛金	699,139

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 固定資産賃貸料については、市場価格を勘案した価格交渉の上、決定しています。
2. 四日市合成㈱からの界面活性剤等の仕入れについては、同社からの希望価格の提示を受け、每期(6ヶ月毎)交渉の上、決定しています。
3. 上記金額のうち取引金額には、消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

## 8. 1株当たり情報関係

- (1) 1株当たりの純資産額 369円83銭
- (2) 1株当たりの当期純利益 4円18銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成 20 年 5 月 9 日

第一工業製薬株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 橋 本 克 己 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木 ㊞

当監査法人は、会社法第 444 条第 4 項の規定に基づき、第一工業製薬株式会社の平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 20 年 5 月 9 日

第一工業製薬株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員                      公 認 会 計 士   岡 田 在 喜   ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員                      公 認 会 計 士   橋 本 克 己   ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員                      公 認 会 計 士   中 島 久 木   ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、第一工業製薬株式会社の平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの第 144 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの第 144 期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第 100 条第 1 項及び第 3 項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第 159 条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成 17 年 10 月 28 日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成 20 年 5 月 14 日

第一工業製薬株式会社	監査役会	
常勤監査役	森下正朗	㊟
常勤監査役	青池 薫	㊟
監 査 役	穴戸育夫	㊟
監 査 役	上田利彦	㊟

(注) 監査役穴戸育夫及び監査役上田利彦は、会社法第 2 条第 16 号及び第 335 条第 3 項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、生産性の向上や研究開発の強化に努め、新製品の開発や新規事業の展開により企業の競争力を強化し、会社業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

この考え方にに基づき、配当については、将来の事業展開に必要な内部留保金との整合性を図りつつ、企業価値の増大に努め、株主のみなさまへの長期的、安定的な配当を維持することを基本方針としています。

当期の期末配当金につきましては、大変厳しい経営環境にありますものの、次のとおりとさせていただきます。

#### 1. 期末配当に関する事項

(1) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金5円

配当総額 195,206,845円

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成20年6月26日

### 第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員(11名)は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び他の法人等の代表状況	所有する当社株式の数
1	おおよなぎまさとし <b>大柳雅利</b> (昭和28年3月15日生)	昭和57年4月 当社入社 平成12年6月 京都エックス(株)代表取締役社長 平成16年6月 取締役 平成16年7月 上席執行役員 電子デバイス材料事業部長 平成17年1月 京都エックス(株)取締役会長 平成17年6月 第一セラモ(株)取締役会長 平成18年7月 技術開発本部長 平成19年4月 代表取締役社長(現任) 社長執行役員(現任)	19,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び他の法人等の代表状況	所有する当社株式の数
2	さ えきしゅうじ 佐伯周二 (昭和21年11月28日生)	昭和46年4月 当社入社 平成6年4月 繊維薬剤研究部長兼化成成品研究部長 平成10年6月 取締役 京都ルクス(株)代表取締役社長 平成12年4月 常務取締役 生活産業資材事業部長 平成16年4月 開発研究本部長 平成16年6月 専務取締役(現任) 平成16年7月 専務執行役員(現任) 平成18年7月 代表取締役(現任) 平成20年4月 機能化学品事業部長(現任)	21,000株
3	さかもとたかし 坂本隆司 (昭和22年8月9日生)	昭和45年4月 (株)富士銀行入行 平成11年12月 同行退行 平成11年12月 富士投信投資顧問(株)常務取締役 平成13年6月 当社入社 顧問 平成13年6月 取締役 平成16年4月 総合企画本部長(現任) 平成16年6月 常務取締役 平成16年7月 常務執行役員 平成19年6月 専務取締役(現任) 専務執行役員(現任)	19,000株
4	そね きよし 曾根 潔 (昭和21年11月2日生)	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 購買本部長兼資材部長 平成12年6月 取締役 平成14年4月 西部営業本部長兼大阪支社長 平成16年4月 総務経理本部長 平成16年6月 常務取締役(現任) 平成16年7月 常務執行役員(現任) 平成19年6月 業務本部長兼大阪支社長(現任) 平成20年4月 資材部長兼務(現任)	25,000株
5	ほったひろし 堀田寛史 (昭和22年3月29日生)	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 樹脂材料研究部長 平成13年7月 研究開発センター長 平成14年4月 生産本部長 平成16年6月 取締役 平成16年7月 上席執行役員 平成18年7月 常務取締役(現任) 常務執行役員(現任) 平成20年4月 研究開発本部長兼研究開発センター長(現任)	20,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び他の法人等の代表状況	所有する当社株式の数
6	すずき なおふみ <b>鈴木直文</b> (昭和24年3月22日生)	昭和44年4月 当社入社 平成13年7月 樹脂薬剤東部営業部長 平成16年4月 東部営業本部長 平成16年6月 取締役 平成16年7月 上席執行役員 機能材料事業部長 平成17年10月 東京支社長(現任) 平成19年6月 常務取締役(現任) 常務執行役員(現任) 平成20年4月 電子材料事業部長(現任)	20,000株
7	つみえいじ ろう <b>堤英二郎</b> (昭和25年8月12日生)	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 海外営業部長 平成14年10月 第一エフ・アール機代表取締役社長 平成17年7月 執行役員 平成18年3月 樹脂添加材料事業部長 平成19年6月 取締役(現任) 上席執行役員(現任) 平成20年4月 樹脂材料事業部長兼事業企画室長(現任)	11,000株
8	いとながたけひで <b>系長丈秀</b> (昭和29年11月29日生)	昭和52年4月 第一生命保険(相)入社 平成12年4月 同社首都圏業務推進部長 平成13年4月 同社都心総合支社長 平成16年4月 同社業務部長 平成17年4月 同社執行役員 同社東日本営業本部長 平成19年4月 同社西日本営業本部長 兼九州営業局長 平成19年6月 ジェイアール九州ハウステンボスホテル機取締役 平成20年4月 第一生命保険(相)常務執行役員(現任) 同社大阪総局長(現任)	0株
9	とよだ もとのり <b>豊田元則</b> (昭和24年6月25日生)	昭和47年4月 朝日生命保険(相)入社 平成11年4月 同社関連事業総務担当部長 平成12年4月 同社三重支社長 平成15年4月 同社広島支社長 平成17年4月 同社執行役員 同社大阪統括支社長 平成19年4月 同社常務執行役員(現任) 同社営業総局長(現任) 平成19年7月 同社取締役(現任)	0株

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
 2. 系長 丈秀氏及び豊田 元則氏は、社外取締役候補者であります。  
 3. 系長 丈秀氏及び豊田 元則氏は、当社と異なる事業分野、企業風土に基づく外部の視点をお持ちであり、また、これまでに培ってこられた豊富なビジネス経験や見識、役員としての経験を当社の経営に反映していただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

監査役 森下 正朗、宍戸 育夫、上田 利彦の3氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。監査役総数は、在任中の1名と合わせ4名となります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び他の法人等の代表状況	所有する当社株式の数
1	もりしたせいろう <b>森下正朗</b> (昭和22年6月19日生)	昭和45年4月 当社入社 平成6年10月 食品材料営業部次長 平成9年4月 秘書室長 平成16年6月 常勤監査役(現任)	19,000株
2	うえだとしひこ <b>上田利彦</b> (昭和18年8月31日生)	昭和42年4月 (株)京都銀行入行 平成10年6月 同行取締役 平成11年4月 同行東京支店長 平成13年6月 同行公務部長 平成15年6月 同行退行 平成18年6月 (株)京都総合経済研究所代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	3,000株
3	い て ひで ひこ <b>井手秀彦</b> (昭和22年2月12日生)	昭和45年4月 (株)富士銀行入行 平成11年8月 同行退行 平成11年9月 富士投信投資顧問(株)常務取締役 平成17年10月 株式会社プライベートウェルスマネジメント常勤監査役	0株

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
 2. 上田 利彦氏及び井手 秀彦氏は、社外監査役の候補者であります。  
 3. 上田 利彦氏及び井手 秀彦氏は、当社と異なる事業分野、企業風土に基づく外部の視点をお持ちであり、また、これまでに培ってこられた豊富なビジネス経験や見識、役員としての経験を当社の経営に反映していただきたいため、社外監査役として選任をお願いするものであります。  
 なお、上田 利彦氏の当社社外監査役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって2年であります。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

補欠監査役 松本 智之氏の選任の効力は本総会が開催されるまでの間とされておりますので、改めて補欠監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。これは、補欠の社外監査役として選任をお願いするものでもあります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴及び他の法人等の代表状況	所有する当社株式の数
まつもと とも ゆき <b>松本智之</b> (昭和42年9月18日生)	平成10年4月 弁護士登録(京都弁護士会) 平成17年10月 松本智之法律事務所開設 平成18年6月 当社補欠監査役 平成19年5月 学校法人梅花学園監事 現在に至る	0株

(注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 松本 智之氏は、現在弁護士としてご活躍されており、監査役に就任された場合には、法律専門家の視点から、また豊富な経験や高い見識から、業務執行の適法性の監査や当社経営への有用な助言など十分な役割を果たしていただけるものと考えますことから、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

以 上

# 株主総会会場のご案内

会 場 京都市南区吉祥院大河原町5番地  
第一工業製薬京都事業所 研究本館 6階ホール

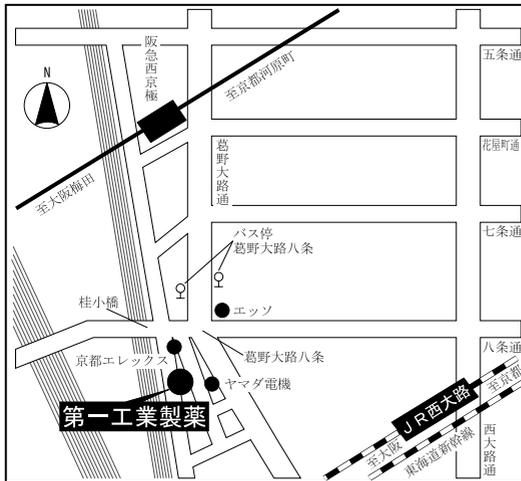
## 交通機関

- ・ J R 京都駅より 市バス33系統、または  
京阪京都交通バス26系統  
「葛野大路八条」下車徒歩1分
- ・ 阪急桂駅より 市バス33系統、または  
京阪京都交通バス26系統  
「葛野大路八条」下車徒歩1分
- ・ 阪急西京極駅より 徒歩15分
- ・ J R 西大路駅より 徒歩25分、または送迎バス

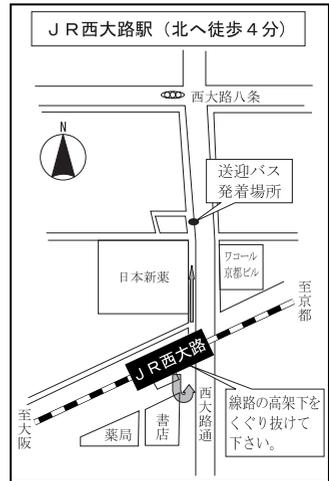
【送迎バス】発着場所：J R 西大路駅より徒歩4分  
市バス及び京阪京都交通バスは、便数が少なく、  
道路混雑による延着の懸念もございますので、  
送迎バスをご準備いたしました。なるべくこちらを  
ご利用ください（午前9時15分・同30分・同45分の  
3便を運行。所要時間約5分）。

駐車スペースがございませんので、自家用車輛でのご来場はご遠慮ください。

総会会場ご案内図



送迎バス発着場所ご案内図



## 「懇談会」のご案内

定時株主総会終了後、引き続き、株主様と当社経営陣との「懇談会」を開催いたたく存じます。ご多用中恐縮ですが、ご参加下さいますようご案内申し上げます。